



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2499 URL <https://www.wasou.com/profile/ir/>
 代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）吉田 重久
 問合せ先責任者 （役職名）管理担当取締役 （氏名）岩本 福子 TEL 03-5843-0097
 半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月10日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,249	4.4	117	18.7	80	9.0	△11	—
2025年12月期中間期	2,153	△3.0	99	△6.4	73	△12.2	53	9.5

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △6百万円（-％） 2025年12月期中間期 37百万円（△38.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△1.23	—
2025年12月期中間期	5.90	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	8,669	3,635	41.9
2025年12月期	8,771	3,732	42.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,635百万円 2025年12月期 3,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	3.00	3.00	3.00	7.00	16.00
2026年12月期	3.00	3.00			
2026年12月期（予想）			3.00	5.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,560	1.6	397	5.8	356	9.7	246	6.4	27.14
	～4,660	～3.9	～447	～19.1	～401	～23.5	～275	～18.9	～30.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	9,065,600株	2025年12月期	9,065,600株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	9,065,600株	2025年12月期中間期	9,065,600株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより、個人消費に持ち直しの動きもみられ、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。一方で、金融資本市場の変動の影響や中東情勢の影響による物価上昇や景気の下振れリスクが続くなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当中間連結会計期間においては、レギュラー販売会・イベントともに好調な結果となりました。レギュラー販売会の好調要因としては、昨年実施した「お試し2回無料着付け体験」を廃止し、従来のカリキュラムに戻したことで、販売会への参加率が改善しました。3月からの第1クール販売会における新規の申し込み状況については、ウェブ広告を強化したことにより、昨年を上回る結果となりました。4月には「長嶋・米沢ツアー」を開催し、好評を博しました。

5～6月には当社恒例のイベントの中でも特に力を入れている全国14会場で行われた「縁の会」と関東首都圏エリアで開催された日本最大級のきものの祭典「遊々会」には約800名の方にご来場いただきました。

受講料無料のきもの着付け教室におきましては、今期より菅野美穂さんをイメージキャラクターに起用し、開講40周年、日本和装「無料着付け教室」のプロモーション活動を積極的に展開、新規顧客の獲得に注力いたしました。

当社が推進する取り組みとして2026年6月下旬より、新たな学びの場となる「和装家アカデミー」および「きもの一灯塾」を開講いたしました。単なる着付け教室ではなく、“きものを美しく装い、人生を豊かに楽しみ、その魅力を次世代へ伝えていく人＝和装家”を育てることを目的とした新たな学びの取り組みを順次開始していきます。

当社は開講40周年を記念して、「日本和装公式ウェブサイト」を大幅にリニューアルしました。本リニューアルでは、日本和装のブランドイメージの確立とデジタル環境の変化と多様化するお客様の検索行動・ニーズへの最適化を追求し、同サイトを通じた発信により、多くの方々に寄り添いながら、きもの及び着付け教室の魅力をお伝えできるようにさらに強化してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,249百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益117百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益80百万円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する中間純損失は、送金詐欺損失の発生により△11百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益53百万円）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は8,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に営業未収入金が38百万円及び棚卸資産が20百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は218百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が11百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、8,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が544百万円減少したこと及び契約負債が155百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円増加いたしました。これは長期借入金が365百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上による減少11百万円及び剰余金の配当90百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.9%（前連結会計年度末は42.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,885百万円(前年同期は2,083百万円)となりました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は316百万円(前年同期は50百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益22百万円、契約負債155百万円、営業預り金22百万円、その他の増加38百万円、送金詐欺損失の発生50百万円、営業未収入金の減少39百万円、棚卸資産の減少21百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は335百万円(前年同期は10百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の預入による支出380百万円、定期預金の払戻による収入46百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は269百万円(前年同期は357百万円の使用)となりました。これは長期借入れによる収入1,300百万円、短期借入金の純減少額290百万円、長期借入金の返済による支出1,188百万円及び配当金の支払額90百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期連結業績予想につきましては、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,510,605	2,561,192
営業未収入金	244,487	206,163
割賦売掛金	5,096,469	5,083,724
棚卸資産	153,457	132,515
その他	565,300	507,853
貸倒引当金	△31,672	△39,985
流動資産合計	8,538,647	8,451,463
固定資産		
有形固定資産	108,456	102,689
無形固定資産	15,526	4,114
投資その他の資産	109,051	111,405
固定資産合計	233,035	218,209
資産合計	8,771,683	8,669,673
負債の部		
流動負債		
営業未払金	43,119	46,740
短期借入金	2,671,742	2,127,090
未払法人税等	35,096	44,625
契約負債	356,446	511,896
営業預り金	30,470	52,569
その他	481,381	464,464
流動負債合計	3,618,256	3,247,386
固定負債		
長期借入金	1,414,820	1,780,741
その他	6,000	6,000
固定負債合計	1,420,820	1,786,741
負債合計	5,039,076	5,034,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	292,211	274,124
利益剰余金	2,967,295	2,860,916
自己株式	△22,629	—
株主資本合計	3,715,075	3,613,239
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	565	263
為替換算調整勘定	16,965	22,042
その他の包括利益累計額合計	17,531	22,306
純資産合計	3,732,606	3,635,545
負債純資産合計	8,771,683	8,669,673

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,153,637	2,249,450
売上原価	179,782	240,602
売上総利益	1,973,855	2,008,847
販売費及び一般管理費	1,874,851	1,891,369
営業利益	99,003	117,478
営業外収益		
受取利息	2,428	4,672
助成金収入	33	—
為替差益	269	247
その他	635	962
営業外収益合計	3,367	5,882
営業外費用		
支払利息	21,424	25,629
支払手数料	7,096	7,500
過年度付加価値税等	—	9,827
その他	93	23
営業外費用合計	28,614	42,980
経常利益	73,755	80,380
特別利益		
収用補償金	22,197	—
特別利益合計	22,197	—
特別損失		
減損損失	—	8,378
送金詐欺損失	—	50,000
特別損失合計	—	58,378
税金等調整前中間純利益	95,952	22,001
法人税、住民税及び事業税	22,323	33,339
法人税等調整額	20,125	△158
法人税等合計	42,449	33,181
中間純利益又は中間純損失(△)	53,503	△11,180
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	53,503	△11,180

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	53,503	△11,180
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,338	△302
為替換算調整勘定	△14,755	5,077
その他の包括利益合計	△16,093	4,774
中間包括利益	37,410	△6,405
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37,410	△6,405

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	95,952	22,001
減価償却費	9,841	9,619
減損損失	—	8,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,667	8,313
受取利息	△2,428	△4,672
支払利息	21,424	25,629
助成金収入	△33	—
収用補償金	△22,197	—
送金詐欺損失	—	50,000
営業未収入金の増減額(△は増加)	61,182	39,130
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△45,973	12,744
棚卸資産の増減額(△は増加)	△26,253	21,030
営業未払金の増減額(△は減少)	2,000	3,566
契約負債の増減額(△は減少)	42,127	155,449
営業預り金の増減額(△は減少)	13,181	22,098
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△8,422	△4,721
その他	△144,313	38,193
小計	3,756	406,763
利息の受取額	2,428	4,672
利息の支払額	△21,521	△26,456
助成金の受取額	46	0
収用補償金の受取額	16,994	—
送金詐欺損失の支払額	—	△50,000
法人税等の支払額	△52,099	△17,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,395	316,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	35,952	46,424
定期預金の預入による支出	△43,384	△380,862
有形固定資産の取得による支出	△2,939	△483
無形固定資産の取得による支出	△1,080	△180
敷金及び保証金の差入による支出	△497	△543
敷金及び保証金の回収による収入	1,723	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,225	△335,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130,000	△290,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,154,923	△1,188,731
配当金の支払額	△72,524	△90,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,448	△269,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,284	△2,078
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△419,354	△289,776
現金及び現金同等物の期首残高	2,502,777	2,175,181
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,083,423	1,885,404

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。